



【愛西市議会12月定例会】 財政の失敗を市民にしわ寄せするな！

愛西市は、126億円の基金の運用で35億円以上の損失、50億円を超える「道の駅」整備事業などで財政が厳しくなり、愛西市議会12月定例会では福祉施策削減や国保や保育料の値上げが提案されました。日本共産党市議団は40議案のうち28議案に反対しました。

■市長や議員の報酬値上げ反対

市議会に市長・副市長・教育長の給与と議員の報酬を1・4%引き上げる提案がされましたが、市議会は全員

反対で否決しました。

また、人事院勧告のボーナスの引上げに日本共産党議員団は反対。しかしながら、賛成多数で可決されました。

(議案第49号・議案第51号)
(議案第76号・議案第78号)

■国保税や保育料値上げに反対

国民健康保険税(国保税)は一般会計からの繰り入れを市の繰入が1億1千万円の削減し、世帯平均1万5千円の負担を押し付け。保育料では、3歳

未満児の保育料を値上げに対し、日本共産党市議団は反対しました。
(議案第52号、議案第54号)

■各種福祉手当の削減に反対

愛西市は合併時、「サービスは高く、負担は低く」という基準で福祉サービスの充実を図りました。しかし12月の市議会では、3つの福祉手当が削減されました。

「愛西市精神障害者医療費改悪」は、病院又は診療所へ入院して行われる精神障害の医療を有料化。削減額は445万円。日本共産党議員団反対。
「愛西市在宅障害者扶助料改悪」は、1種が2000円に、2種が1000円に削減。3種・4種は廃止。削減額は6千万円。この提案には、日本共産党市議団だけでなく、保守の議員からも反対者が出ました。

「原子爆弾被爆者健康管理手当改悪」は、月額2000円に削減。削減額は46万8千円。日本共産党市議団反対。
(議案第54号・議案第56号)

■指定管理やめて市が直営を

国が進める地方自治体の民営化の一つが「指定管理制度」です。民間の活力を生かすといいますが、人件費の削減で不安定雇用の拡大。民間のノウハウを理由に内容がブラックボックス化など問題です。またコミュニケーションの運営は地域の負担となっています。

12月議会では、斎場、市江地区と永和地区のコミュニケーションセンター、永和児童館と勝幡児童館、草平児童館など、永和公民館、スポーツ施設の指定管理者を指定する提案がされましたが日本共産党市議団は直営すべきと反対しました。



(議案第61号・議案第70号)

■「道の駅」の特別扱いに反対

50億円を使った「道の駅」事業に関連し、利用料と収益を合わせて「道の駅ふれあいの里ハスパーク」の整備にしか使えない基金条例が提案されましたが、日本共産党は一般財源として扱うべきだとして日本共産党議員団は反対しました。「道の駅」は、一般財源から毎年8千500万円を指定管理料として支払いをし、毎年借金の返済にも1億円以上の支払いが発生します。

「資本論」を読むついでに

□1月18日(日)14時

勝幡コミュニケーションセンター(会議室)

◆テキスト

『Q&Aいま「資本論」がおもしろい』

市政懇談会

□1月31日(土)14時

永和コミュニケーションセンター



去年は、自民と維新が連立した高市内閣誕生し、「身を切る改革」の名のもとに衆議院の定数削減やトランプ米大統領の要求に応え、防衛費(軍事費)のGDP

(国内総生産)の3.5%(21兆円)に拡大するため社会保障予算を削り、増税を進めようとしています。

そして、愛西市では基金の運用に失敗し、35億円の損失を出したため、福祉予算を削り、国保税などの値上げを次々と行っています。

日本共産党は、河合かつぺい市議とふるかわ智康政策委員長を先頭に、アメリカいいなりの政治、財界優遇の政治を変えて、市民の福祉・教育・安全を守るため今年もがんばります。



2026年新春 日本共産党愛西市委員会
日本共産党愛西市議団